

統一的な基準による地方公会計について

(令和4年度決算版)

【目次】

1	地方公会計制度について	(1)
2	貸借対照表の概要について	(2)
3	行政コスト計算書の概要について	(4)
4	財務書類（令和4年度一般会計決算）	(6)
5	財務書類から分かる指標	(10)
6	【参考】財務書類（令和4年度全会計決算）	(12)

財政部 財政課

1 地方公会計制度について

(1) 経過等

平成27年1月に、総務省から全国の地方公共団体に対し、ストック情報の「見える化」などを目的として、統一的な基準による地方公会計制度の導入（財務書類の作成）に関する要請がありました。

これを受け、本市では、平成28年度（平成27年度決算）から財務書類を作成・公表しています。

(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類とは

「統一的な基準」に基づく財務書類とは、以下の4つの表から構成されます。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| ①貸借対照表 | : 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにしたもの |
| ②行政コスト計算書 | : 業務実施に伴い発生した費用を明らかにしたもの |
| ③純資産変動計算書 | : 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにしたもの |
| ④資金収支計算書 | : 資金の流れを区分別に明らかにしたもの |

※上記4表のほか、財務書類の補助簿となる「固定資産台帳」も整備しています。

(3) 他の自治体との比較について

ア 作成した財務書類は、全国統一の基準で作成しているため、他の自治体との比較が容易になっています。

イ 本市では、下表に掲げる県内の自治体や、総務省が定める類似団体との比較を行っています。

県内自治体（39団体）			類似団体（15団体）
水戸市	つくば市	鉾田市	【栃木県】 栃木市、小山市
土浦市	ひたちなか市	つくばみらい市	【富山県】 高岡市
古河市	鹿嶋市	小美玉市	【長野県】 上田市
石岡市	潮来市	城里町	【岐阜県】 大垣市
結城市	守谷市	東海村	【静岡県】 磐田市
龍ヶ崎市	常陸大宮市	大子町	【愛知県】 豊川市、刈谷市、安城市、西尾市
下妻市	那珂市	美浦村	小牧市
常総市	筑西市	阿見町	【三重県】 松阪市、鈴鹿市
常陸太田市	坂東市	八千代町	【島根県】 出雲市
高萩市	稲敷市	境町	【広島県】 東広島市
北茨城市	かすみがうら市	利根町	
笠間市	桜川市		
取手市	神栖市		
牛久市	行方市		

※茨城町、大洗町、河内町、五霞町は未公表等のため除く。

※今治市（愛媛県）は未公表のため除く。
※類似団体とは、全国の市町村を「人口規模」や「産業構造」に応じて類型・分類したものです。

2 貸借対照表の概要について

項目		内容	令和4年度	令和3年度	増減 (R4-R3)
借方 (表左側)	(1) 資産	<p>資産には、主に行政サービスを提供するための公共施設等の土地・建物や、現金等が計上されます。</p> <p>(例) 庁舎、学校、道路、公園、市が保有する現金・基金・有価証券など</p>	3,254億4,000万円	3,292億9,500万円	▲38億5,500万円
	(2) 負債	<p>負債には、地方債など将来負担しなければならない債務が計上されます。</p> <p>(例) 市債の残高、職員の退職手当、預り金など</p>	802億2,600万円	821億3,500万円	▲19億900万円
			うち 地方債	628億500万円	652億4,500万円
貸方 (表右側)	(3) 純資産	<p>現世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の資産です。</p> <p>※(1)資産-(2)負債</p>	2,452億1,400万円	2,471億6,000万円	▲19億4,600万円

増減理由	(参考) 他の自治体との比較 【令和3年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
<p>令和4年度は、動物園猛獣舎整備事業（10.7億円）や、日立駅前再活性化事業（9.5億円）、会瀬スポーツ広場整備事業（8.0億円）などにより新たな資産が形成されましたが、既存施設の減価償却費が資産の増加額を上回ったことなどにより、前年度に比べて、38億5,500万円減少しました。</p>	<p>190.8万円</p> <p>令和4年1月1日現在 住民基本台帳人口 172,599人</p>	<p>156.3万円</p> <p>(水戸市) 182.4万円</p> <p>(土浦市) 130.5万円</p>	<p>179.6万円</p> <p>(小山市) 90.4万円</p> <p>(栃木市) 126.9万円</p>
<p>令和4年度は、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、前年度に比べ、負債が19億900万円減少しました。</p>	<p>47.6万円</p>	<p>51.2万円</p> <p>(水戸市) 57.6万円</p> <p>(土浦市) 54.9万円</p>	<p>39.2万円</p> <p>(小山市) 42.8万円</p> <p>(栃木市) 55.5万円</p>
	<p>37.8万円</p>	<p>42.4万円</p> <p>(水戸市) 51.6万円</p> <p>(土浦市) 49.0万円</p>	<p>31.4万円</p> <p>(小山市) 38.4万円</p> <p>(栃木市) 34.9万円</p>
<p>純資産は、「(1)資産－(2)負債」であるため、令和4年度においては、(1)資産の減が(2)負債の減よりも大きかったことに伴い、純資産も減少しました。</p>	<p>143.2万円</p>	<p>105.1万円</p>	<p>140.4万円</p>

3 行政コスト計算書の概要について

項目		内容	令和4年度	令和3年度	増減 (R4-R3)
経 常 費 用	(1) 人件費	職員給与費 退職手当引当金繰入額 など	134億7,600万円	133億8,300万円	9,300万円
	(2) 物件費等	物件費 維持補修費 減価償却費 など	285億7,200万円	280億8,700万円	4億8,500万円
	(3) その他の 業務費用	支払利息 返還金 など	19億8,500万円	8億9,100万円	10億9,400万円
	(4) 移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 など	268億6,000万円	289億9,900万円	▲21億3,900万円
小計(A)			708億9,300万円	713億6,000万円	▲4億6,700万円
経常収益(B)		使用料及び手数料 など	41億円	41億1,500万円	▲1,500万円
純経常行政コスト (A) - (B)			667億9,300万円	672億4,500万円	▲4億5,200万円

増減理由	(参考) 他の自治体との比較 【令和3年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
令和4年度は、職員給与費は減少しているものの、退職手当引当金（年度末に全職員が退職した場合に支払うべき額）繰入額の増などにより、前年度に比べて、9,300万円増加（+0.7%）しました。	7.8万円 令和4年1月1日現在 住民基本台帳人口 172,599人	7.4万円 (水戸市) 6.5万円 (土浦市) 6.0万円	6.9万円 (小山市) 5.6万円 (栃木市) 6.9万円
令和4年度は、公共施設光熱費の増（+2.3億円）や、令和3年度に整備した施設に係る減価償却費の増（久慈サンピア日立（+1.0億円）、中里小中学校校舎（+0.6億円）、第9モータープール（+0.6億円））などにより、前年度に比べて、4億8,500万円増加しました。	16.3万円	15.5万円 (水戸市) 16.6万円 (土浦市) 13.2万円	13.1万円 (小山市) 12.3万円 (栃木市) 12.3万円
令和4年度は、扶助費の財源等として過年度に交付された国庫負担金の精算（+11.9億円）などに伴い、前年度に比べて、10億9,400万円増加しました。	0.5万円	0.6万円 (水戸市) 0.5万円 (土浦市) 0.4万円	0.4万円 (小山市) 0.6万円 (栃木市) 0.6万円
令和4年度は、物価高騰対策として、住民税非課税世帯に5万円を給付する電力等価格高騰緊急支援給付金（+8.7億円）などが増加しましたが、子育て世帯への臨時特別給付金（児童1人当たり10万円（▲20.5億円））や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（1世帯当たり10万円（▲12.5億円））等の減に伴い、前年度に比べて、21億3,900万円減少しました。	16.8万円	20.0万円 (水戸市) 19.4万円 (土浦市) 17.3万円	17.7万円 (小山市) 18.2万円 (栃木市) 17.2万円
令和4年度は、コロナ禍からの回復傾向に伴い、かみね動物園の入園料（+0.3億円）やシビックセンター及び地下駐車場の使用料（+0.3億円）などが増加しましたが、物価高騰対策として3か月間実施した学校給食費の無償化による減（▲1.0億円）などにより、前年度に比べて、1,500万円減少しました。	2.4万円	1.7万円 (水戸市) 1.9万円 (土浦市) 1.6万円	1.7万円 (小山市) 0.7万円 (栃木市) 1.3万円

4 財務書類（令和4年度 一般会計決算）

貸借対照表（バランスシート）

（令和5年3月31日現在）

※一般会計

（単位：百万円）

科目名	令和4年度	令和3年度	増減	科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	301,768	305,300	▲ 3,532	固定負債	71,330	73,431	▲ 2,101
有形固定資産	291,627	293,437	▲ 1,810	地方債	56,017	58,443	▲ 2,426
事業用資産	141,322	144,585	▲ 3,263	長期未払金	-	-	-
土地	44,776	44,545	231	退職手当引当金	14,866	14,893	▲ 27
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	-	-	0
建物	197,243	195,717	1,526	その他	447	95	352
建物減価償却累計額	▲ 110,052	▲ 107,001	▲ 3,051	流動負債	8,896	8,704	192
工作物	16,492	15,909	583	1年内償還予定地方債	6,788	6,802	▲ 14
工作物減価償却累計額	▲ 8,563	▲ 7,960	▲ 603	未払金	-	-	-
建設仮勘定	992	2,941	▲ 1,949	未払費用	-	-	-
インフラ資産	144,769	147,080	▲ 2,311	前受金	-	-	-
土地	26,087	25,807	280	前受収益	-	-	-
建物	3,114	3,094	20	賞与等引当金	908	841	67
建物減価償却累計額	▲ 921	▲ 841	▲ 80	預り金	1,200	1,061	139
工作物	204,722	203,870	852	その他	-	-	-
工作物減価償却累計額	▲ 91,164	▲ 87,108	▲ 4,056	負債合計	80,226	82,135	▲ 1,909
その他	-	-	-	【純資産の部】			
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	319,955	322,982	▲ 3,027
建設仮勘定	2,931	2,258	673	余剰分(不足分)	▲ 74,741	▲ 75,822	1,081
物品	9,626	5,546	4,080				
物品減価償却累計額	▲ 4,090	▲ 3,774	▲ 316				
無形固定資産	207	4	203				
ソフトウェア	207	3	204				
その他	0	1	▲ 1				
投資その他の資産	9,934	11,859	▲ 1,925				
投資及び出資金	3,869	3,731	138				
有価証券	1	1	0				
出資金	680	680	0				
その他	3,188	3,050	138				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,001	1,024	▲ 23				
長期貸付金	331	357	▲ 26				
基金	4,791	6,804	▲ 2,013				
減債基金	-	-	-				
その他	4,791	6,804	▲ 2,013				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 58	▲ 57	▲ 1				
流動資産	23,672	23,995	▲ 323				
現金預金	5,221	6,062	▲ 841				
未収金	281	266	15				
短期貸付金	-	-	-				
基金	18,187	17,682	505				
財政調整基金	7,852	7,349	503				
減債基金	10,335	10,333	2				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 17	▲ 15	▲ 2	純資産合計	245,214	247,160	▲ 1,946
資産合計	325,440	329,295	▲ 3,855	負債及び純資産合計	325,440	329,295	▲ 3,855

行政コスト計算書

〔 自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	70,893	71,360	▲ 467
業務費用	44,033	42,361	1,672
人件費	13,476	13,383	93
職員給与費	10,987	11,188	▲ 201
賞与等引当金繰入額	908	841	67
退職手当引当金繰入額	▲ 27	▲ 207	180
その他	1,608	1,561	47
物件費等	28,572	28,087	485
物件費	16,506	16,751	▲ 245
維持補修費	2,460	2,186	274
減価償却費	9,606	9,150	456
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,985	891	1,094
支払利息	184	202	▲ 18
徴収不能引当金繰入額	65	57	8
その他	1,736	632	1,104
移転費用	26,860	28,999	▲ 2,139
補助金等	7,509	9,687	▲ 2,178
社会保障給付	14,515	14,410	105
他会計への繰出金	4,767	4,835	▲ 68
その他	69	67	2
経常収益	4,100	4,115	▲ 15
使用料及び手数料	2,347	2,270	77
その他	1,753	1,845	▲ 92
純経常行政コスト	66,793	67,245	▲ 452
臨時損失	4	71	▲ 67
災害復旧事業費	-	64	▲ 64
資産除売却損	1	1	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	3	6	▲ 3
臨時利益	3	111	▲ 108
資産売却益	3	47	▲ 44
その他	-	64	▲ 64
純行政コスト	66,794	67,205	▲ 411

純資産変動計算書

〔 自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和 4年度	令和 3年度	増減	4年度 固定資産 等形成分	3年度 固定資産 等形成分	増減	4年度 余剰分 (不足分)	3年度 余剰分 (不足分)	増減
前年度末純資産残高	247,160	245,658	1,502	322,982	320,056	2,926	▲ 75,822	▲ 74,398	▲ 1,424
純行政コスト(▲)	▲ 66,794	▲ 67,205	411				▲ 66,794	▲ 67,205	411
財源	64,908	68,703	▲ 3,795				64,908	68,703	▲ 3,795
税収等	44,844	44,785	59				44,844	44,785	59
国県等補助金	20,064	23,918	▲ 3,854				20,064	23,918	▲ 3,854
本年度差額	▲ 1,886	1,498	▲ 3,384				▲ 1,886	1,498	▲ 3,384
固定資産等の変動(内部変動)				▲ 2,967	2,922	▲ 5,889	2,967	▲ 2,922	5,889
有形固定資産等の増加				8,061	10,575	▲ 2,514	▲ 8,061	▲ 10,575	2,514
有形固定資産等の減少				▲ 9,607	▲ 9,169	▲ 438	9,607	9,169	438
貸付金・基金等の増加				2,147	4,027	▲ 1,880	▲ 2,147	▲ 4,027	1,880
貸付金・基金等の減少				▲ 3,568	▲ 2,511	▲ 1,057	3,568	2,511	1,057
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	▲ 60	4	▲ 64	▲ 60	4	▲ 64			
その他	-	-	-				-	-	-
本年度純資産変動額	▲ 1,946	1,502	▲ 3,448	▲ 3,027	2,926	▲ 5,953	1,081	▲ 1,424	2,505
本年度末純資産残高	245,214	247,160	▲ 1,946	319,955	322,982	▲ 3,027	▲ 74,741	▲ 75,822	1,081

資金収支計算書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	61,153	62,347	▲ 1,194
業務費用支出	34,293	33,348	945
人件費支出	13,436	13,620	▲ 184
物件費等支出	18,966	18,937	29
支払利息支出	184	202	▲ 18
その他の支出	1,707	589	1,118
移転費用支出	26,860	28,999	▲ 2,139
補助金等支出	7,509	9,687	▲ 2,178
社会保障給付支出	14,515	14,410	105
他会計への繰出支出	4,767	4,835	▲ 68
その他の支出	69	67	2
業務収入	67,345	70,353	▲ 3,008
税収等収入	44,769	44,751	18
国県等補助金収入	18,484	21,496	▲ 3,012
使用料及び手数料収入	2,349	2,274	75
その他の収入	1,743	1,832	▲ 89
臨時支出	-	63	▲ 63
災害復旧事業費支出	-	63	▲ 63
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	39	▲ 39
業務活動収支	6,192	7,982	▲ 1,790
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,806	14,548	▲ 4,742
公共施設等整備費支出	7,659	10,521	▲ 2,862
基金積立金支出	1,939	3,806	▲ 1,867
投資及び出資金支出	140	156	▲ 16
貸付金支出	68	65	3
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	5,124	4,941	183
国県等補助金収入	1,580	2,383	▲ 803
基金取崩収入	3,447	2,406	1,041
貸付金元金回収収入	93	93	0
資産売却収入	4	59	▲ 55
その他の収入	-	-	0
投資活動収支	▲ 4,682	▲ 9,607	4,925
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,860	6,485	375
地方債償還支出	6,803	6,466	337
その他の支出	57	19	38
財務活動収入	4,499	8,266	▲ 3,767
地方債発行収入	4,362	8,252	▲ 3,890
その他の収入	137	14	123
財務活動収支	▲ 2,361	1,781	▲ 4,142
本年度資金収支額	▲ 851	156	▲ 1,007
前年度末資金残高	5,420	5,264	156
本年度末資金残高	4,569	5,420	▲ 851
前年度末歳計外現金残高	642	668	▲ 26
本年度歳計外現金増減額	10	▲ 26	36
本年度末歳計外現金残高	652	642	10
本年度末現金預金残高	5,221	6,062	▲ 841

5 財務書類から分かる指標

書類名	指標の種類	令和 4年度	令和 3年度	増減 (R4-R3)
【貸借対照表】 から分かる指標	(1) 公共施設の老朽化を表す指標			
	<p>有形固定資産減価償却率</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表しています。 ● この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高く、将来の早い段階で施設の大規模改造や建替え等が必要になる可能性があります。 $\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}(\ast 1)(\ast 2)}{\text{償却資産額(建物、工作物等)}(\ast 2)}$ <p>(※1) 減価償却累計額は、負の数で表されている数値を正の数に置き換えて計算します。</p> <p>(※2) 「物品」を除きます。</p>	50.0%	48.5%	+1.5%
【資金収支計算書】 から分かる指標	(2) 将来世代の負担を表す指標			
	<p>社会資本等形成の世代間比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 $\frac{\text{地方債}(\ast) + \text{1年内償還予定地方債}(\ast)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$ <p>(※) 「臨時財政対策債」「減税補填債」を除きます。</p>	12.6%	13.0%	▲0.4%
【資金収支計算書】 から分かる指標	(3) 財政の健全性を表す指標			
	<p>基礎的財政収支（プライマリーバランス）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 $\text{業務活動収支}(\ast 1) + \text{投資活動収支}(\ast 2)$ <p>(※1) 「支払利息支出」を除きます。</p> <p>(※2) 「基金積立金支出」「基金取崩収入」を除きます。</p>	1.9億円	▲0.2億円	+2.1億円

本市の状況について	(参考) 他の自治体との比較 【令和3年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
<p>令和4年度は50.0%となり、前年度に比べて、1.5%増加しました。</p> <p>「分母」では、猛獣舎の完成(10.7億円)や、日立駅前大型商業施設(9.5億円)の取得、南部支所放射線防護対策及び内外装改修工事の完了(3.9億円)により、新たな資産が増加したものの(増加率+2.8%)、これを「分子」である減価償却累計額の増加率(+3.8%)が上回ったためです。</p>	<p>48.5%</p> <p>令和4年1月1日現在 住民基本台帳人口 172,599人</p>	<p>59.9%</p> <p>(水戸市) 61.7%</p> <p>(土浦市) 56.1%</p>	<p>59.9%</p> <p>(小山市) 60.9%</p> <p>(栃木市) 54.4%</p>
<p>令和4年度は12.6%となり、前年度に比べて0.4%改善しました。</p> <p>「分母」である固定資産の減少率(▲0.5%)が「分子」である地方債の減少率(▲3.3%)を下回ったためです。</p>	<p>13.0%</p>	<p>19.5%</p> <p>(水戸市) 19.3%</p> <p>(土浦市) 28.3%</p>	<p>14.8%</p> <p>(小山市) 33.8%</p> <p>(栃木市) 18.3%</p>
<p>令和4年度は1.9億円となり、前年度に比べて、2.1億円改善しました。</p> <p>公共施設等整備費支出である久慈サンピア日立改修事業(11.9億円)及び、産業団地整備事業(8.0億円)が皆減になるなど、投資活動収支が減額となったことが主な要因です。</p> <p>(注) 大型事業を実施する際に地方債を活用した場合は、この指標においては、歳出のみが計上されるため、数値がマイナスになりやすくなります。</p>	<p>▲0.2億円</p>	<p>16.4億円</p> <p>(水戸市) ▲28.9億円</p> <p>(土浦市) 65.1億円</p>	<p>23.2億円</p> <p>(小山市) 1.0億円</p> <p>(栃木市) 43.1億円</p>

6 【参考】財務書類（令和4年度 全会計決算）

貸借対照表（バランスシート）

（令和5年3月31日現在）

※全会計

（単位：百万円）

科目名	令和4年度	令和3年度	増減	科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	379,617	381,420	▲ 1,803	固定負債	124,491	125,547	▲ 1,056
有形固定資産	367,142	367,055	87	地方債	80,163	80,972	▲ 809
事業用資産	144,259	145,104	▲ 845	長期未払金	-	-	-
土地	44,776	44,545	231	退職手当引当金	15,257	15,305	▲ 48
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	200,026	195,717	4,309	その他	29,071	29,270	▲ 199
建物減価償却累計額	▲ 110,052	▲ 107,001	▲ 3,051	流動負債	12,466	12,511	▲ 45
工作物	16,646	15,909	737	1年内償還予定地方債	8,962	8,965	▲ 3
工作物減価償却累計額	▲ 8,563	▲ 7,960	▲ 603	未払金	1,017	1,264	▲ 247
建設仮勘定	992	3,460	▲ 2,468	未払費用	13	26	▲ 13
インフラ資産	208,202	210,870	▲ 2,668	前受金	-	-	-
土地	27,944	27,665	279	前受収益	-	-	-
建物	7,681	7,661	20	賞与等引当金	998	924	74
建物減価償却累計額	▲ 4,190	▲ 4,011	▲ 179	預り金	1,206	1,067	139
工作物	325,742	323,237	2,505	その他	270	265	5
工作物減価償却累計額	▲ 153,839	▲ 147,598	▲ 6,241	負債合計	136,957	138,058	▲ 1,101
その他	-	-	-	【純資産の部】			
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	400,235	401,291	▲ 1,056
建設仮勘定	4,864	3,916	948	余剰分(不足分)	▲ 127,322	▲ 127,303	▲ 19
物品	39,982	35,412	4,570				
物品減価償却累計額	▲ 25,301	▲ 24,331	▲ 970				
無形固定資産	1,408	1,324	84				
ソフトウェア	207	3	204				
その他	1,201	1,321	▲ 120				
投資その他の資産	11,067	13,041	▲ 1,974				
投資及び出資金	2,629	2,491	138				
有価証券	1	1	0				
出資金	689	688	1				
その他	1,939	1,802	137				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,303	1,328	▲ 25				
長期貸付金	91	118	▲ 27				
基金	7,162	9,222	▲ 2,060				
減債基金	-	-	-				
その他	7,162	9,222	▲ 2,060				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 118	▲ 118	0				
流動資産	30,253	30,626	▲ 373				
現金預金	8,341	9,555	▲ 1,214				
未収金	1,245	1,113	132				
短期貸付金	-	-	-				
基金	20,618	19,871	747				
財政調整基金	10,283	9,538	745				
減債基金	10,335	10,333	2				
棚卸資産	61	63	▲ 2				
その他	48	91	▲ 43				
徴収不能引当金	▲ 60	▲ 67	7				
資産合計	409,870	412,046	▲ 2,176	純資産合計	272,913	273,988	▲ 1,075
				負債及び純資産合計	409,870	412,046	▲ 2,176

行政コスト計算書

〔 自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	106,261	106,245	16
業務費用	52,274	50,259	2,015
人件費	14,609	14,530	79
職員給与費	11,927	12,152	▲ 225
賞与等引当金繰入額	982	913	69
退職手当引当金繰入額	▲ 48	▲ 234	186
その他	1,748	1,699	49
物件費等	34,837	33,976	861
物件費	19,066	18,995	71
維持補修費	2,813	2,555	258
減価償却費	12,958	12,426	532
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,828	1,753	1,075
支払利息	497	557	▲ 60
徴収不能引当金繰入額	127	125	2
その他	2,204	1,071	1,133
移転費用	53,987	55,986	▲ 1,999
補助金等	39,175	41,221	▲ 2,046
社会保障給付	14,520	14,415	105
その他	292	350	▲ 58
経常収益	9,972	10,056	▲ 84
使用料及び手数料	8,072	8,065	7
その他	1,900	1,991	▲ 91
純経常行政コスト	96,289	96,189	100
臨時損失	4	70	▲ 66
災害復旧事業費	-	63	▲ 63
資産除売却損	1	1	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	3	6	▲ 3
臨時利益	3	111	▲ 108
資産売却益	3	47	▲ 44
その他	-	64	▲ 64
純行政コスト	96,290	96,148	142

純資産変動計算書

〔 自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和 4年度	令和 3年度	増減	4年度 固定資産 等形成分	3年度 固定資産 等形成分	増減	4年度 余剰分 (不足分)	3年度 余剰分 (不足分)	増減
前年度末純資産残高	273,988	270,708	3,280	401,291	397,539	3,752	▲ 127,303	▲ 126,831	▲ 472
純行政コスト(▲)	▲ 96,290	▲ 96,148	▲ 142				▲ 96,290	▲ 96,148	▲ 142
財源	95,179	99,330	▲ 4,151				95,179	99,330	▲ 4,151
税収等	58,233	58,625	▲ 392				58,233	58,625	▲ 392
国県等補助金	36,945	40,705	▲ 3,760				36,945	40,705	▲ 3,760
本年度差額	▲ 1,111	3,182	▲ 4,293				▲ 1,111	3,182	▲ 4,293
固定資産等の変動(内部変動)				▲ 996	3,748	▲ 4,744	996	▲ 3,748	4,744
有形固定資産等の増加				14,499	15,429	▲ 930	▲ 14,499	▲ 15,429	930
有形固定資産等の減少				▲ 14,267	▲ 14,096	▲ 171	14,267	14,096	171
貸付金・基金等の増加				2,392	5,017	▲ 2,625	▲ 2,392	▲ 5,017	2,625
貸付金・基金等の減少				▲ 3,620	▲ 2,602	▲ 1,018	3,620	2,602	1,018
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	36	98	▲ 62	36	98	▲ 62			
その他				▲ 96	▲ 94	▲ 2	96	94	2
本年度純資産変動額	▲ 1,075	3,280	▲ 4,355	▲ 1,056	3,752	▲ 4,808	▲ 19	▲ 472	453
本年度末純資産残高	272,913	273,988	▲ 1,075	400,235	401,291	▲ 1,056	▲ 127,322	▲ 127,303	▲ 19

資金収支計算書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	92,992	93,691	▲ 699
業務費用支出	39,005	37,705	1,300
人件費支出	14,588	14,800	▲ 212
物件費等支出	21,864	21,461	403
支払利息支出	496	557	▲ 61
その他の支出	2,057	887	1,170
移転費用支出	53,987	55,986	▲ 1,999
補助金等支出	39,175	41,221	▲ 2,046
社会保障給付支出	14,520	14,415	105
その他の支出	292	350	▲ 58
業務収入	101,915	105,483	▲ 3,568
税収等収入	57,483	57,889	▲ 406
国県等補助金収入	34,603	37,533	▲ 2,930
使用料及び手数料収入	7,948	8,082	▲ 134
その他の収入	1,881	1,979	▲ 98
臨時支出	0	63	▲ 63
災害復旧事業費支出	-	63	▲ 63
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	39	▲ 39
業務活動収支	8,923	11,768	▲ 2,845
【投資活動収支】			0
投資活動支出	15,211	18,863	▲ 3,652
公共施設等整備費支出	12,816	13,850	▲ 1,034
基金積立金支出	2,181	4,792	▲ 2,611
投資及び出資金支出	140	156	▲ 16
貸付金支出	68	65	3
その他の支出	6	-	-
投資活動収入	5,797	5,853	▲ 56
国県等補助金収入	1,972	2,972	▲ 1,000
基金取崩収入	3,495	2,448	1,047
貸付金元金回収収入	93	93	0
資産売却収入	4	59	▲ 55
その他の収入	233	281	▲ 48
投資活動収支	▲ 9,414	▲ 13,010	3,596
【財務活動収支】			0
財務活動支出	9,025	8,725	300
地方債償還支出	8,968	8,706	262
その他の支出	57	19	38
財務活動収入	8,293	10,154	▲ 1,861
地方債発行収入	8,156	10,140	▲ 1,984
その他の収入	137	14	123
財務活動収支	▲ 732	1,429	▲ 2,161
本年度資金収支額	▲ 1,223	187	▲ 1,410
前年度末資金残高	8,913	8,726	187
本年度末資金残高	7,690	8,913	▲ 1,223
前年度末歳計外現金残高	642	669	▲ 27
本年度歳計外現金増減額	10	▲ 1	11
本年度末歳計外現金残高	652	668	▲ 16
本年度末現金預金残高	8,341	9,394	▲ 1,053